

市民公開講座 田川の医療を学ぶたべ

平成23年11月17日、田川市立病院は、前年に引き続き市民公開講座を福岡県立大学で開催し、300人を超える参加者が訪れました。

脳卒中の予防と治療

「脳卒中の予防と治療」についてこの分野の権威である九州大学大学院病態機能内科学(第二内科)の北園孝成教授により特別講演が行われました。



▲九州大学大学院病態機能内科学(第二内科)の北園孝成教授

明があり、ほかでは聞けない貴重な話を聞いていただきました。

脳卒中が4大死因の一つであり、田川保健医療圏で死亡率が高いことから、参加者は、終始熱心に聞き入っていました。

田川市立病院再生への取り組み

病院事業管理者の齋藤貴生さんが、平成22年4月から取り組んできた田川市立病院の再生について講演を行いました。



▲田川市病院事業管理者齋藤貴生さん

まず、改革の手法として戦略経営が導入され、内外の調査により課題として①資金不足②医師不足③医療機器の老朽化④移転、交通網の不備⑤経営の不備の5項目が挙げられています。

中期事業計画は、再建計画と事業計画から構成され、前者では「経営危機からの離脱」と「根幹的な基盤の再整備」を、後者では「地

域住民が安心できる医療の提供」「医療行政に対応した医療の提供」および「経営の健全化」を基本方針としています。

○再建計画

1 経営危機からの離脱

シミュレーションを行ったところ、平成20年度から3カ年連続の不良債務によって、平成22年度には資金不足比率が10%を超える見通しとなったため、同年度に4億8千400万円の基準外繰り入れが導入されました。加えて、後述する病院の経営努力によって1億2千万円の収支改善が図られた結果、平成22年度は不良債務をほぼ解消することができ、経営危機をひとまず離脱することができました。

2 根幹的な基盤の再整備

①医師確保の徹底した取り組みにより、平成22年度には10人、平成23年度には7人の新たな医師を獲得し、医師は10年ぶりの増に転じました。応援医師についても平成22年度14人、平成23年度7人を新たに獲得しました。

このことにより実勤務人数は平成21年度31・4人から、平成22年度には34・0人、平成23年度には36・8人に増加し、目標を上回る増加となっています。

②医療機器の更新については、平成22年度から6年間で14億2千万円をかけて購入する予定となっています。

③交通網の整備においては、市に要請して、平成23年10月から市立病院までのコミュニティバスが

2路線運行されています。

○事業計画

1 地域住民が安心できる医療の提供

高度・専門医療の充実では、がん医療については外科医と麻酔科医が1人ずつ増え、手術件数が増加しています。また周産期医療と小児医療では、地域医療再生計画などにより充実してきました。

2 住民とともに築く地域医療

広報を充実させるため、ホームページをリニューアルし、年報も作成する予定です。また平成24年2月にはボランティアを公募する予定となっています。医療の質を向上させるため、医療事故防止体制、医療事故対応体制、院内暴力対策に取り組んでいます。また、パスなど医療の標準化を図るとともに平成23年10月にはDPC準備病院の申請を行い、平成26年4月にDPCを導入する予定です。

教育研修を推進するため、教育研修委員会を設置し、加えて部門横断的な教育研修のため、全職員を対象とした総合医学会を開催しており、平成23年12月には総会を開催する予定です。また、平成23年度 九州大学から初めて臨床研修医1年次2人(うち1人国家試験不合格)と2年次1人(地域医療の受け入れを行いました)。

3 医療行政に対応した医療の提供

急性期医療への転換を図るため、平成22年11月から7対1看護体制

を実施し、看護と収益の向上に繋げました。また、医療連携の体制を整備し、紹介・逆紹介を進めるとともに、平成23年5月には開放型病院の承認を受けました。

4 経営の健全化

平成23年8月に病院事業管理者の事務を担当する病院局を設置し、地方公営企業法の全部適用に対応した組織に改めました。さらに、正規職員、委託・派遣職員の職員数および配置の見直しを行いました。また医事、物品・物流、委託などのシステムを見直し、コストの大幅な削減を行いました。

5 収支について

平成22年度の収支状況は、一般会計からの基準外繰り入れと病院側の自助努力による収支改善により、赤字額が1億円台となり、不良債務はほぼ解消されました。

○業績評価

1年半を振り返って、再建計画は概ね達成、事業計画の医療面はやや達成、経営面は概ね達成、収支については概ね達成と評価しています。

最後に、今後の課題としては、首長および議会の権限に属するものとして資金面、交通網、医療ネットワーク、医師確保を、管理者の権限に属するものとして医師の確保、医療の質の向上、経営の質の向上がそれぞれ挙げられます。

田川市立病院は、再建に向け、市本庁と協力し、今後も中期事業計画に沿った取り組みを着実に実行していきます。

開放病床利用説明会・地域医療連携交流会

平成23年11月30日、平成23年5月に開放型病院の認定を受けたことに伴い、登録医のみなさんに対して、開放病床制度の説明会を行い、加えて市立病院と登録医のみなさんとの親睦を図ることを目的に交流会が開催されました。

まず、登録医のみなさんは当院の開放型病床設置病棟や登録医控室などを見学。その後、会場をブリティッシュヒルズに移し、開放病床に関する説明会を行った後、当院職員との交流会が行われました。

説明会では、市立病院の概況と開放病床の流れなどについて説明がありました。

交流会では、齋藤病院事業管理者の挨拶に続き、来賓として伊藤信勝市長が激励の言葉を述べました。次いで登録医を代表して、田川医師会の向野守人会長が「田川



▲田川医師会の向野守人会長



▲田川市立病院地域医療連携交流会

医師会は、市立病院との連携をさらに強化し、今後も田川市民のために協力していきたい」と挨拶しました。

その後、登録医のみなさんから自己紹介があり、当院からはスタッフと診療科の紹介が行われました。

今回が初めての試みでしたが、普段医療連携で協力いただいていた先生たちとじっくりと話をすることができ、交流の輪が広がる大変有意義な会となりました。また、登録医のみなさんからは、市立病院のスタッフと交流が図られ、充実した時間を過ごすことができたなどの声が聞かれました。

今後は、定期的に地域医療連携交流会を開催し、なお一層の地域医療連携を推進して参りたいと考えています。

田川市立病院総合医学会総会

平成23年12月10日、市立病院講堂において、「田川市立病院総合医学会総会」を開催しました。総合医学会は、全職員を対象に1年間を通し、一つのテーマについて教育・研修・研究を総合的に取り組むものであり、病院医療の向上を目的として行うものです。また、この会は、総合医学会準備委員会による手づくりの学会として開催されました。

第1回の総合医学会は、「医療安全」をテーマとしており、平成22年8月から例会として医療安全のスペシャリストを講師として招いた院内講演会や、職員による発表会を延べ8回実施してきました。

総会は、最終的な病院としての成果の発表や総合討論など行う場として開催するもので、3部構成で実施しました。

第1部は院内暴力対策と医療事故対応についての発表でした。院内暴力対策について、西田卓弘外科医長が当院で実際にあった院内暴力の事例を紹介し、院内暴力の対策には、院内で情報共有し組織として取り組むことが重要との説明がありました。引き続き、医療事故対応として、齋藤病院事業管理者から、医療事故対応には、事前

にマニュアルを整備しておく必要があり、その事故対応は院長が中心となつて取り組むことになるとの説明がありました。また、松村安洋

病院事務局長から、医療事故対応委員会設置要綱(案)と院内暴力行為等対策委員会設置要綱(案)についての説明がありました。

第2部は、特別講演として鴻和法律事務所の太田和夫弁護士が「事例に学ぶ医療安全」についての講演を行いました。講演で、医療過誤においては、民事、刑事および行政責任が問われることを述べ、次いで過誤防止と対応について、総論と各論に分けてそれぞれ判例を詳細に解説。判例は、どの医療現場でも起こり得る内容で、具体的な防止・対応策についての話があり、今後の業務に大変参考になる講演でした。

第3部は、「医療事故防止の現状と対策」をテーマとするシンポジウムが本医学会準備委員会の鈴木暢彦委員長(司会)により進められました。医療事故防止対策委員会の石田浩三委員長、薬剤師の松元康人さん、看護師の青野ゆかりさんと安部真弓さんよりそれぞれの立場から事故防止の取り組みについての発表がありました。その後会場から、医療事故に関する多数の質問が出され、真剣な議論が交わされました。

今回が初めての総合医学会総会でしたが、この1年半に取り組んできた医療安全に係る研究成果がまとめられ成功裏に終えることができ、大変意義深いものとなりました。

田川の医療を守る 市立病院を創造します



▲総合医学会準備委員会の鈴木暢彦委員長



▲鴻和法律事務所の太田和夫弁護士